

「安心・活力・発展プラン2005」中間見直し策定委員会発言要旨  
－ 発展部会 －

開催日：平成23年7月6日（水） 15：30～17：30

場 所：トキハ会館6F さくら

出席委員： 山崎委員 板井委員 宇津宮委員 大井委員  
小野委員 金丸委員 坂口委員 西村委員  
平田委員 堀川委員 宮町委員 八坂委員

- 学校的な役割を果たす施設等に、不登校の児童生徒を登校させる取組が必要。
- 学校運営に住民が直接参加できるコミュニティスクールを県下にも広めるべきである。
- 不登校対策としては、同じ悩みを持つ仲間同士が支え合うことができる場所を整備することが有効。
- 活動意欲のあるNPO団体については、行政とギブアンドテイクの関係で連携を深めていくことで「新しい形の公共」につながっていくのではないか。
- 国の政策が物の整備から物の活用、維持にシフトしている中で、県としてはハード面の整備だけでなく、ソフト面での対策を検討すべきではないか。
- IT分野については整備を進める必要がある。モバイル関係のアクセスポイント数や無線に関する指標を挙げてはどうか。
- 指標は県の目標であり後で評価されるもの。現実離れしたものでも、理想論でもいけないので、県はうまく調整してバランスのある指標にしなければいけない。
- 外国語の習得の基本は日本語の習得にあり、大分の文化を基本としたうえで国際人材の育成に取り組んでもらいたい。
- スポーツの観戦者数や障がい者スポーツの競技人口を指標にしてはどうか。
- 高等教育サービスを受ける住民の多様なニーズに応えることができるような大学間の連携を進めて行く必要がある。